

## 6. 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社 石川製作所 上場取引所 東証 第1部  
 コード番号 6208 本社所在都道府県 石川県  
 (URL <http://www.ishiss.co.jp/>)  
 代表者 取締役社長 直山 泰  
 問合せ先責任者 取締役 管理部門長 福田 幸進 TEL(076)277-7411  
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成-年-月-日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,342	5.4	263	-	21	-
17年9月中間期	4,588	10.7	25	36.3	1	76.3
18年3月期	9,506		50		3	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	249	-	4	89
17年9月中間期	11	118.1	0	22
18年3月期	11		0	22

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 51,123,221株 17年9月中間期 51,131,767株 18年3月期 51,129,127株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,255	2,740	22.4	53	60
17年9月中間期	12,578	3,184	25.3	62	29
18年3月期	12,151	3,169	26.1	62	00

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 51,121,519株 17年9月中間期 51,129,997株 18年3月期 51,124,371株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 38,201株 17年9月中間期 29,723株 18年3月期 35,349株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,550	20	255

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円99銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 7. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	2,918		1,849		2,612	
2 受 取 手 形	595		350		827	
3 売 掛 金	1,432		2,519		1,430	
4 た な 卸 資 産	3,205		2,953		2,781	
5 そ の 他	47		247		68	
貸 倒 引 当 金	0		0		0	
流 動 資 産 合 計		8,198 65.2		7,919 64.6		7,720 63.5
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	520		502		502	
(2) 機 械 装 置	446		576		496	
(3) 土 地	180		243		175	
(4) そ の 他	108		193		94	
有 形 固 定 資 産 計	1,256		1,516		1,269	
2 無 形 固 定 資 産	6		5		5	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	1,822		1,455		1,768	
(2) 関 係 会 社 貸 付 金	885		815		850	
(3) そ の 他	483		599		593	
貸 倒 引 当 金	72		56		56	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	3,118		2,813		3,156	
固 定 資 産 合 計		4,380 34.8		4,335 35.4		4,430 36.5
資 産 合 計		12,578 100.0		12,255 100.0		12,151 100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	1,558		1,819		1,205	
2 買掛金	793		943		771	
3 短期借入金	4,425		4,405		4,405	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	133		-		-	
5 未払法人税等	14		12		18	
6 その他	219		366		407	
流動負債合計		7,144 56.8		7,547 61.6		6,808 56.0
固定負債						
1 繰延税金負債	389		258		379	
2 退職給付引当金	1,686		1,585		1,612	
3 役員退職引当金	174		117		181	
4 その他	-		5		-	
固定負債合計		2,249 17.9		1,967 16.0		2,173 17.9
負債合計		9,394 74.7		9,514 77.6		8,981 73.9
(資本の部)						
資本金		4,533 36.0		- -		4,533 37.3
資本剰余金						
1 資本準備金	3,140		-		3,140	
資本剰余金合計		3,140 24.9		- -		3,140 25.8
利益剰余金						
1 利益準備金	744		-		744	
2 任意積立金	830		-		830	
3 中間(当期)未処理損失	6,634		-		6,634	
利益剰余金合計		5,059 40.2		- -		5,059 41.6
その他有価証券評価差額金		574 4.6		- -		560 4.6
自己株式		3 0.0		- -		4 0.0
資本合計		3,184 25.3		- -		3,169 26.1
負債および資本合計		12,578 100.0		- -		12,151 100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
1 資 本 金				4,533	37.0	
2 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金			3,140			
資本剰余金合計				3,140	25.6	
3 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金			744			
(2) その他利益剰余金						
別 途 積 立 金			830			
繰越利益剰余金			6,884			
利益剰余金合計				5,309	43.3	
4 自 己 株 式				5	0.0	
株主資本合計				2,359	19.3	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差 額 金			381			
2 繰延ヘッジ損益			0			
評価・換算差額等合計				381	3.1	
純 資 産 合 計				2,740	22.4	
負 債 純 資 産 合 計				12,255	100.0	

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
		%			%		%		
<b>売 上 高</b>	4,588	100.0	%	4,342	100.0	%	9,506	100.0	%
<b>売 上 原 価</b>	4,112	89.6		4,119	94.9		8,445	88.9	
売上総利益	476	10.4		222	5.1		1,061	11.1	
<b>販売費及び一般管理費</b>	451	9.8		486	11.2		1,010	10.6	
営業利益	25	0.6		263	6.1		50	0.5	
<b>営業外収益</b>									
1 受取利息及び配当金	18			324			32		
2 その他	12	30	0.6	11	336	7.8	23	55	0.6
<b>営業外費用</b>									
1 支払利息	53			50			101		
2 その他	0	54	1.2	0	51	1.2	1	102	1.1
経常利益	1	0.0		21	0.5		3	0.0	
<b>特別利益</b>									
1 固定資産売却益	19			-			29		
2 投資有価証券売却益	-			129			253		
3 役員退職引当金戻入額	9			57			9		
4 その他	0	28	0.6	0	187	4.3	0	292	3.1
<b>特別損失</b>									
1 固定資産処分損	1			2			4		
2 たな卸資産処分損	-			316			227		
3 たな卸資産評価損	-			138			27		
4 役員退職慰労金	8			-			8		
5 その他	6	16	0.3	-	456	10.5	11	279	2.9
税引前中間(当期)純利益	13	0.3		247	5.7		16	0.2	
法人税、住民税及び事業税	2	2	0.1	2	2	0.1	5	5	0.1
中間(当期)純利益	11	0.2		249	5.8		11	0.1	
前期繰越損失	6,645						6,645		
中間(当期)未処理損失	6,634						6,634		

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	6,634	5,059	4	2,609
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					249	249		249
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	249	249	0	250
平成18年9月30日残高	4,533	3,140	744	830	6,884	5,309	5	2,359

	評価換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	560	-	560	3,169
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				249
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	179	0	178	178
中間会計期間中の変動額合計	179	0	178	429
平成18年9月30日残高	381	0	381	2,740

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価は原価基準であり、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,427百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

#### (3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,740,152千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,273 百万円	5,332 百万円	5,294 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	498 百万円	479 百万円	481 百万円
機械装置	226	201	212
土地	162	162	162
投資有価証券	986	937	1,112
3. 当中間期末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当中間期末日満期手形はつぎのとおりであります。			
受取手形	100 百万円		
支払手形	86		
設備支払手形	2		
4. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。			

### (中間損益計算書関係)

減価償却実施額	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	65 百万円	71 百万円	137 百万円
無形固定資産	0 百万円	- 百万円	- 百万円

### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
	株	株	株	株
普通株式	35,349	2,852	-	38,201

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

### (リース取引関係)

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。